National Teachers Union of Private Universities and Colleges

私大ユニオン・ニュース

題字：奥平　康弘

第９８号
2024/01/25

全国私立大学教職員組合（私大ユニオン）
〒101-0003東京都千代田区一ツ橋2-6-2
日本教育会館６階
電話03-3262-2151　FAX03-3262-2152
郵便振替00190-3-28088　http://upuc.org/

企業内部留保は38兆円増の555兆円
賃金上がらず　大企業利益は肥大化

昨年9月1日に財務省が発表した「年次別法人企業統計調査」によると2022年度の企業の内部留保（利益剰余金）が前年度より38兆円も増大し、総額で555兆円に達することが明らかになった。大企業の利益は年々肥大化する一方だ。対して、食料品や電気・ガス代等の物価高騰の真っ只中で、実質賃金が一向に上がらず、貧富の格差は拡大するばかりだ。岸田首相は、「新しい資本主義」と称して、表面的には賃金アップの必要性を唱えているが、総選挙を控えたパフォーマンスに過ぎず、いずれは年間5兆円もの「防衛増税」が待ち受けている。

【内部留保をただ蓄積するだけの産業界に未来なし】

日本企業は1990年初頭のバブル崩壊以降、「失われた30年」の中にあり、いまだ回復基調がみらないが、内部留保だけは年々歳々確実に蓄積されてきた。21世紀当初、200兆円ほどだった内部留保は、20年間で350兆円余も増大し、2022年度決算では前年度より38兆円増と空前の伸びを示した。

「サラリーマン重役」が経営層を占め、内部留保が増大しようとも、設備投資に回しイノベーションを起こすわけでもなく、正規社員を非正規に替えて人件費抑制するだけで精一杯の昨今の産業界には、未来はない。真摯な自己改革が喫緊の課題と言える。

内部留保（金融業等除く）の前年度との比較

	2021年度	2022年度	増減
全　産　業	516.5兆円	554.8兆円	38.3兆円増
資本金別			
10億円以上	256.4兆円	280.4兆円	24.0兆円増
1～10億円	79.4兆円	85.9兆円	6.5兆円増
1億円未満	180.6兆円	188.5兆円	7.9兆円増

財務省「令和4年度・年次別法人企業統計調査」をもとに作成

日本の企業数は、約360万社。その内、中小企業が99.7%で、大企業はわずか11,000社余に過ぎない。なお、大企業とは、製造業では資本金3億円以上、従業員300人以上の企業のことを指す。

【岸田首相の経済政策は、安倍政権と大同小異】

第二次安倍政権は「トリクルダウン」と称して、「富める者が富めば、貧しい者にも自然と富がこぼれ落ちて、経済全体が良くなる」などと喧伝していた。

岸田政権も大同小異の経済政策のようだが、そもそも利潤追求をめざす資本の原理に則れば、そのようなことが生起するはずがない。大企業は賃金増より、近年一貫して株主への配当増を優先している。

大企業（金融業等除く）の内部留保ランキング

	企業名	2020年度	2014年度	増減
1	トヨタ自動車	24.1兆円	17.7兆円	6.4兆円増
2	ホンダ	8.9兆円	6.7兆円	2.2兆円増
3	ソフトバンク	8.8兆円	2.3兆円	6.5兆円増
4	ＮＴＴ	7.1兆円	8.1兆円	1.0兆円減
5	三菱商事	4.4兆円	4.0兆円	4千億円増
6	ＫＤＤＩ	4.4兆円	3.1兆円	1.3兆円増
7	ソニー	3.9兆円	2.1兆円	1.8兆円増
8	日産自動車	3.6兆円	4.9兆円	1.3兆円減
9	三井物産	3.5兆円	3.2兆円	3千億円増
10	ＪＲ東海	3.5兆円	2.3兆円	1.2兆円増
11	キヤノン	3.5兆円	3.8兆円	3千億円減
12	デンソー	2.8兆円	2.7兆円	1千億円増
13	ＪＴ	2.8兆円	2.7兆円	1千億円増
14	日立製作所	2.7兆円	2.3兆円	4千億円増
15	富士フィルム	2.7兆円	2.2兆円	5千億円増

大阪府、東京都の私立高校授業料無償化をどうみるか

土井 博之（広島私教連書記局）

大阪府は2023年（令和5年）8月25日、府民対象の所得制限のない高校授業料完全無償化の制度案を府幹部による戦略本部会議で決めた。

制度案は府内全世帯を対象とし、私立高への補助額の上限となる標準授業料を現行の年60万円から年63万円に引き上げ、超過分は学校が負担する。2024年度に高3、2025年度に高2と高3と段階的に広げ、2026年度に全学年で実現させる。

小池都知事は、12月5日に開会した都議会定例会で「都として先行して、特に大きな負担となっている教育費、とりわけ、高校授業料の実質無償化や学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出し、スピード感を持って子育て世帯を全力でサポートしてまいります」と述べ、無償化を進める意向を表明した。

【授業料無償化】をどうみるか

①大阪府の制度については、2010年当時の橋下知事が就学支援金に上乗せする形で始めた制度であるが、費用捻出の一つとして経常費補助金の生徒一人当たり単価を標準額より減じていた。また、橋下知事は、「生徒数の少ない学校は人気がないのだから、私学・公立を問わず退場してもらう」と述べていた。事実、2012年に成立した「府立学校条例」は、3年連続で1人でも定員割れをした高校は「再編整備」の対象とし、これまで17校が募集停止になった。大阪府の2022年度の入学者は私立は2010年度比で6％増え、公立は2割減った。

不人気校から廃止して公立の数を減らし、公務員としての教員の人件費や学校建設・維持費を大幅に削減する意図が垣間見える。

特色ある教育やその質の向上には、充実した施設や優れた教職員が不可欠で費用もかかる。これまで私学は、先進性に期待して負担していただいた授業料をそこに投じ、新しい教育にチャレンジしてきた。

②全日制以外の後期中等教育機関がある。通信制の高校や各種専修学校の在校生に対する補助が示されていない。これらに在籍する生徒・保護者の負担を軽減する価値がないとでも言うのか。

③近隣自治体に対する影響

大阪府も東京都も対象生徒は府・都内在住である。同一校で居住地による保護者負担軽減にあからさまな差が出る。これまでは世帯収入による差があったが、その差を推測する資料は公開されていなかった。それが、居住地という指標であからさまになる。また、恩恵を受けるために高校生という学齢期に大規模な人口移動（住民票の移動）が起きかねない。

④私立学校（保護者）への補助を増やしても、公立高校が減れば府や都の財政にとってはプラスとなる。

大阪府について言えば、私学関係者からも指摘されているが、少なくとも授業料の面で私学の独自性が脅かされることとなった。体のいい公設民営化である。すでに指摘したが、大阪府も東京都も公立高校を減らし、私立高校だけにする意図があるのではないか。

助成と引き換えに私学経営の根幹である授業料に自治体が手を突っ込んで枠をはめ、私学への完全な価格統制に着手した。こんな乱暴な政策は、未だかつて知らない。

私立学校が公教育の一翼を担う以上、自治体が助成を調整することに一定の合理性はある。ある議会では、「補助金をもらっているのだから、公立と同じように国旗を掲揚し、国歌を斉唱するべき。従わないのなら補助金を出すな」との意見が出されたこともある。だが、今回はその度を越していて、制度に参画しないなら助成を取り止めるという。半ば強制的に府の下請けに私学を置くような政策で、政治による教育支配は、民主主義社会の根幹を揺るがすものと言える。価格にタガをはめ、公共施設の指定管理者の手法を教育にもあてはめて、コスト削減で間に合わせようとしている。無償化という耳触りのいいキャッチフレーズが、その危うさを見えにくくしている。

⑤「授業料完全無償」という制度は、学資負担者にとっては朗報であるのは間違いない。日本全国の私立高校の「授業料等完全無償化」に向け、政府に要請や要望という名の圧力をかけ続ける必要がある。